



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社

コード番号 6393 URL <http://www.vuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 永久 秀治

TEL 0467-77-2111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	18,552	△4.5	632	△37.8	600	14.4	343	38.2
24年3月期第3四半期	19,428	3.1	1,017	24.4	524	109.7	248	239.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 381百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △203百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	7.97	—
24年3月期第3四半期	5.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	31,927	13,118	35.4	262.41
24年3月期	33,040	12,964	33.9	259.96

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 11,307百万円 24年3月期 11,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点における期末配当予想額は未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△9.2	900	△42.5	500	△56.1	250	△28.9	5.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	45,106,764 株	24年3月期	45,106,764 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,013,838 株	24年3月期	2,011,247 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	43,094,244 株	24年3月期3Q	43,396,320 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 期末配当予想額につきましては、今後の業績の見通しが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、決定次第速やかに開示を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(7) 重要な後発事象	P. 10
4. 補足情報	P. 10
海外売上高	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等、世界的な景気減速が強まる展開となりました。一方、国内経済は、一部には東日本大震災の復興需要が見られ、政権交代後には、円高局面の後退、株価の上昇等、景気回復への期待感は強まってきましたが、世界経済の減速の影響等を受けて、先行き不透明な状況は引き続き継続いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、国内外の幅広い顧客への販売活動を展開するとともに、低価格、省エネ、グローバル対応の新商品の開発・シリーズ拡充等を図り、売上確保に注力いたしました。また、引続き固定費の圧縮、生産性の向上、原価低減活動等を通じて、損益面での改善に鋭意取り組みました。海外展開としては、アセアン地域における油圧市場での事業拡大を図るため、平成24年4月に、タイ国内に「YUKEN SEA CO., LTD.」(非連結子会社)を設立致しました。

当第3四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は、前年同四半期に比べ4.5% (8億7千6百万円) 減少し、185億5千2百万円となりました。営業利益は、前年同四半期に比べ37.8% (3億8千4百万円) 減少し、6億3千2百万円となりましたが、経常利益は、営業外収益に為替差益7千万円の計上等により、前年同四半期に比べ14.4% (7千5百万円) 増加し、6億円となりました。また、四半期純利益も、前年同四半期に比べ38.2% (9千4百万円) 増加し、3億4千3百万円となりました。1株当たり四半期純利益は7.97円 (前年同四半期5.73円) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から11億1千3百万円減少し、319億2千7百万円となりました。主な増減は流動資産では、受取手形及び売掛金の減少14億4千7百万円、現金及び預金の増加4億2千7百万円、たな卸資産の減少2億8千9百万円、固定資産では、有形固定資産の増加6千8百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億6千7百万円減少し、188億8百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少6億5千万円、短期借入金の減少2億7千4百万円、長期借入金の減少5億7千5百万円、退職給付引当金の増加2億5千1百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億5千3百万円増加し、131億1千8百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の減少4千9百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し、35.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動、財務活動のキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、4億1千4百万円増加し、38億5千1百万円 (前連結会計年度末比12.1%増) となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益6億4百万円、売上債権の減少14億9千8百万円、たな卸資産の減少3億3千1百万円等であり、減少要因としては、仕入債務の減少6億9千5百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは22億5千万円の収入となり、前年同四半期に比べ30億9百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、投資有価証券の売却による収入3億9千1百万円等であり、減少要因としては、投資有価証券の取得による支出4億8千1百万円、有形固定資産の取得による支出5億3千6百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは6億7千6百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億3千5百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、長期借入金の借入れによる収入2億3千1百万円であり、減少要因としては、短期借入金純減額6千万円、長期借入金の返済による支出10億2千3百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは11億1千3百万円の支出となり、前年同四半期に比べ21億3千5百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第3四半期会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は29億3千6百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、円高局面の後退が見込まれるものの、国内景気の低迷、中国を中心に新興国市場での景気減速基調等が暫く続くものと予想され、依然として先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、グローバルな事業展開を進めるために、グループ子会社との分業と連携を図りながら、中長期的な成長に向けた施策を推進してまいります。また、生産性の向上、原価の低減、固定費の削減を徹底することで、売上と利益の向上に注力し、高収益体質企業の基盤構築に努めてまいります。

なお、業績予想につきましては、現時点では平成24年11月5日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,266	4,251,946
受取手形及び売掛金	11,744,248	10,296,654
有価証券	74,049	60,781
商品及び製品	3,180,217	2,876,161
仕掛品	1,113,556	1,300,956
原材料及び貯蔵品	2,976,714	2,804,193
その他	590,969	632,649
貸倒引当金	△123,520	△141,427
流動資産合計	23,380,502	22,081,916
固定資産		
有形固定資産	5,722,386	5,790,721
無形固定資産		
のれん	8,465	8,450
その他	105,351	122,277
無形固定資産合計	113,816	130,727
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,193	2,378,768
その他	1,478,633	1,556,593
貸倒引当金	△13,659	△11,513
投資その他の資産合計	3,824,167	3,923,848
固定資産合計	9,660,371	9,845,297
資産合計	33,040,873	31,927,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,748,179	5,097,184
短期借入金	5,902,594	5,627,665
未払法人税等	82,476	10,214
引当金	218,461	134,494
その他	933,373	1,051,510
流動負債合計	12,885,084	11,921,069
固定負債		
長期借入金	4,731,520	4,156,450
退職給付引当金	2,395,850	2,647,118
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,260	4,286
その他	52,281	73,059
固定負債合計	7,190,883	6,887,885
負債合計	20,075,967	18,808,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,827,340	4,998,593
自己株式	△513,005	△513,384
株主資本合計	12,276,444	12,447,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,359	369,603
繰延ヘッジ損益	—	△14,019
為替換算調整勘定	△1,492,681	△1,495,068
その他の包括利益累計額合計	△1,073,322	△1,139,485
少数株主持分	1,761,783	1,810,425
純資産合計	12,964,906	13,118,259
負債純資産合計	33,040,873	31,927,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	19,428,573	18,552,475
売上原価	14,716,615	14,195,088
売上総利益	4,711,957	4,357,386
販売費及び一般管理費	3,694,879	3,724,404
営業利益	1,017,078	632,981
営業外収益		
受取利息	7,221	11,289
受取配当金	49,064	38,061
為替差益	—	70,303
その他	64,908	63,767
営業外収益合計	121,193	183,421
営業外費用		
支払利息	189,418	203,052
為替差損	354,303	—
その他	69,720	12,985
営業外費用合計	613,441	216,037
経常利益	524,830	600,365
特別利益		
固定資産売却益	5,451	3,975
投資有価証券売却益	12,110	5,622
特別利益合計	17,562	9,597
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5,379
固定資産売却損	3,813	—
特別損失合計	3,813	5,379
税金等調整前四半期純利益	538,578	604,583
法人税等	142,779	166,371
少数株主損益調整前四半期純利益	395,799	438,211
少数株主利益	147,142	94,576
四半期純利益	248,657	343,635

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	395,799	438,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143,796	△49,756
繰延ヘッジ損益	△33,965	△14,019
為替換算調整勘定	△421,449	7,298
その他の包括利益合計	△599,211	△56,477
四半期包括利益	△203,411	381,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△184,771	277,472
少数株主に係る四半期包括利益	△18,639	104,262

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	538,578	604,583
減価償却費	505,877	578,167
のれん償却額	40,826	21,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,613	15,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98,992	251,267
受取利息及び受取配当金	△56,285	△49,351
支払利息	189,418	203,052
為替差損益 (△は益)	19,629	△2,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△327,970	1,498,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,327,652	331,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,567	△695,512
その他	△118,369	△134,651
小計	△416,999	2,621,641
利息及び配当金の受取額	56,285	49,351
利息の支払額	△181,328	△209,477
法人税等の支払額	△217,714	△211,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	△759,757	2,250,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△566,398	△536,372
有形固定資産の売却による収入	17,769	8,070
投資有価証券の取得による支出	△562,136	△481,349
投資有価証券の売却による収入	74,199	391,417
貸付けによる支出	△500	△5,904
貸付金の回収による収入	521	325
その他	124,793	△52,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,750	△676,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	641,166	△60,233
長期借入れによる収入	1,980,000	231,800
長期借入金の返済による支出	△1,322,941	△1,023,832
自己株式の取得による支出	△223	△378
配当金の支払額	△129,190	△170,940
少数株主への配当金の支払額	△140,376	△76,858
その他	△6,179	△13,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,255	△1,113,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,780	△45,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△687,032	414,405
現金及び現金同等物の期首残高	4,127,415	3,437,271
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,594	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,522,977	3,851,676

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,725,242	8,528,276	175,054	19,428,573	—	19,428,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,164,083	705,793	—	3,869,877	△3,869,877	—
計	13,889,326	9,234,069	175,054	23,298,450	△3,869,877	19,428,573
セグメント利益	360,216	876,231	4,613	1,241,061	△223,983	1,017,078

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,647,443	7,647,867	257,163	18,552,475	—	18,552,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,922,752	448,596	—	2,371,349	△2,371,349	—
計	12,570,196	8,096,463	257,163	20,923,824	△2,371,349	18,552,475
セグメント利益	27,961	407,343	18,489	453,794	179,186	632,981

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,801,939	308,886	214,246	110,982	9,436,055
II 連結売上高(千円)	19,428,573				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.3	1.6	1.1	0.6	48.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、インド、韓国

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……イギリス

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,644,335	223,348	231,525	135,793	8,235,004
II 連結売上高(千円)	18,552,475				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.2	1.2	1.2	0.8	44.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、インド、韓国

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……イギリス